



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社カインス
 コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 林司
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3816-4123

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,254	12.4	307	89.8	324	80.4	219	72.9
30年3月期第2四半期	2,006	14.8	161	34.1	180	19.9	126	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	53.59	
30年3月期第2四半期	30.38	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,836	3,482	59.7	943.99
30年3月期	6,145	3,854	62.7	922.23

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,482百万円 30年3月期 3,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.50	12.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	9.4	500	9.6	500	4.8	350	25.9	89.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年9月25日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,558,860 株	30年3月期	4,558,860 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	869,612 株	30年3月期	378,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,098,249 株	30年3月期2Q	4,180,050 株

(注) 期末自己株式には「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(31年3月期2Q 278,000株、30年3月期 278,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(31年3月期2Q 278,000株、30年3月期 278,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、豪雨や猛暑及び地震など自然災害の影響が残る中、米国の通商政策に起因した貿易摩擦や欧州の政局不安、中東情勢の地政学リスクなどといった懸案材料を含みながらも、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢の改善から緩やかな回復基調を維持致しました。

臨床検査薬業界におきましては、市場規模は横ばいから微増と推移しております。

このような環境の下、当社の当第2四半期累計期間における売上高は、22億5千4百万円（前年同期比12.4%増）となりました。検査分野別では、生化学検査分野は10億3千8百万円（前年同期比17.7%増）、免疫検査分野は、11億6千3百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、その他の分野は、5千3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

営業利益は、3億7百万円（前年同期比89.8%増）、経常利益は、3億2千4百万円（前年同期比80.4%増）、四半期純利益は、2億1千9百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第2四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年9月30日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	845,421	42.1	1,007,251	44.7
	免疫血清学的検査用試薬	476,603	23.7	603,639	26.8
	そ の 他	46,258	2.3	52,269	2.3
	計	1,368,284	68.2	1,663,160	73.8
商 品	生化学的検査用試薬	36,339	1.8	30,833	1.4
	免疫血清学的検査用試薬	600,619	29.9	559,437	24.8
	そ の 他	1,660	0.1	1,450	0.1
	計	638,619	31.8	591,721	26.2
合 計	生化学的検査用試薬	881,761	43.9	1,038,084	46.0
	免疫血清学的検査用試薬	1,077,223	53.7	1,163,077	51.6
	そ の 他	47,919	2.4	53,720	2.4
	計	2,006,904	100.0	2,254,882	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、58億3千6百万円となり、前事業年度末と比べ3億8百万円の減少となりました。流動資産は27億1千5百万円となり、前事業年度末と比べ3億2千6百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が1億5千5百万円増加したものの、現金及び預金が3億円、受取手形及び売掛金9千万円がそれぞれ減少したことなどによります。固定資産は31億2千1百万円となり、前事業年度末と比べ1千8百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末における負債の額は、23億5千4百万円となり、前事業年度末と比べ6千4百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金2千3百万円、未払法人税等1千7百万円の増加などによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、34億8千2百万円となり、前事業年度末と比べ3億7千2百万円の減少となりました。その主な要因は、自己株式の取得による5億4千1百万円の減少などによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、5億5千6百万円となり、前事業年度末と比べ3億円の減少になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2億6千6百万円の増加(前年同期は7千6百万円の増加)となりました。その主な増加要因は、法人税等の支払額9千5百万円、たな卸資産の増加1億7千万円などにより支出したものの、その一方で、税引前四半期純利益3億2千2百万円などが増加したことにより増えます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3千8百万円の増加(前年同期は4千3百万円の支出)となりました。その主な増加要因は、設備投資を中心とした固定資産の取得6千5百万円などにより減少したものの、その一方で、有価証券の償還により1億円などが増加したことにより増えます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億5百万円の支出(前年同期は6千7百万円の支出)となりました。その主な支出要因は、自己株式の取得5億4千1百万円、配当金の支払い5千5百万円などにより増えます。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当臨床検査薬業界におきましては、継続的な診療報酬改定等の医療費抑制政策及び競合他社との価格競争などにより、市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当社におきましては、保険適用された総／遊離カルニチン測定とADAMTS13活性測定を医療現場に浸透させると共に、多項目キャリブレーター「マルチ9」を活用した腎機能・肝機能検査試薬を中心とする生化学検査試薬、並びに9月に上市した全自動輸血検査機器Erytra Eflexisを始めとした輸血検査関連製品(ゲルカラム用全自動及び半自動輸血検査機器並びに専用試薬)の積極的な拡販に注力してまいります。

このような状況の下、平成31年3月期通期業績につきましては、売上高では48億円、営業利益と経常利益は5億円、当期純利益については3億5千万円と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,467	896,038
受取手形及び売掛金	1,216,672	1,125,883
有価証券	99,998	—
商品及び製品	254,913	379,413
仕掛品	50,686	57,950
原材料及び貯蔵品	187,025	211,219
その他	35,800	44,677
流動資産合計	3,041,563	2,715,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	632,000	624,903
土地	1,797,439	1,797,439
その他(純額)	191,950	198,506
有形固定資産合計	2,621,389	2,620,848
無形固定資産	148,545	153,152
投資その他の資産	333,676	347,736
固定資産合計	3,103,611	3,121,737
資産合計	6,145,174	5,836,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,594	564,102
短期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	107,969	125,399
賞与引当金	115,549	128,900
その他	460,693	464,441
流動負債合計	1,924,806	1,882,843
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
株式給付引当金	1,752	1,752
役員株式給付引当金	5,637	11,745
その他	58,019	57,980
固定負債合計	365,408	471,477
負債合計	2,290,214	2,354,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	2,267,783	2,431,672
自己株式	△223,303	△764,657
株主資本合計	3,804,627	3,427,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,332	55,437
評価・換算差額等合計	50,332	55,437
純資産合計	3,854,959	3,482,600
負債純資産合計	6,145,174	5,836,921

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,006,904	2,254,882
売上原価	1,095,652	1,113,934
売上総利益	911,251	1,140,947
販売費及び一般管理費	749,482	833,905
営業利益	161,769	307,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,260	3,174
為替差益	17,650	13,074
その他	3,015	8,228
営業外収益合計	23,926	24,478
営業外費用		
支払利息	4,880	4,455
手形売却損	406	314
その他	355	1,925
営業外費用合計	5,642	6,695
経常利益	180,054	324,825
特別利益		
固定資産売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	3,464	1,909
減損損失	32,787	—
その他	5,250	35
特別損失合計	41,501	1,945
税引前四半期純利益	138,552	322,986
法人税、住民税及び事業税	53,554	112,471
法人税等調整額	△42,000	△9,100
法人税等合計	11,554	103,371
四半期純利益	126,998	219,614

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,552	322,986
減価償却費	56,315	67,372
減損損失	32,787	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,170	90,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,057	△170,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,891	38,547
その他	△54,797	13,804
小計	140,739	363,366
利息及び配当金の受取額	3,256	3,489
利息の支払額	△5,336	△4,486
法人税等の支払額	△61,764	△95,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,895	266,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△15,469	△23,315
無形固定資産の取得による支出	△30,618	△42,548
その他	2,268	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,819	38,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△56,084	△55,806
自己株式の取得による支出	—	△541,354
その他	△11,318	△8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,402	△605,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	792	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,533	△300,428
現金及び現金同等物の期首残高	861,838	856,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,304	556,038

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 30 年 9 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 490,800 株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期累計期間において自己株式が 541,352 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において自己株式が 764,657 千円となっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。